

1. 事業名等

事業名	総務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款 2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項 1 総務管理費
					目 1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	総務事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・臨時・嘱託職員の社会保険料支出 ・庁舎の光熱水費の支出 ・複写機等総務事務経費の支出 ・関係団体負担金の支出 					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費
根拠法令等					千円
				関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

【庁舎光熱水費】			(単位:円)
項目	25年度	24年度	
電気料金	16,871,417	15,988,666	
ガス料金	208,676	206,755	
上下水道料金	851,505	946,860	
電気料金(防災無線電柱)	335,321		
合計	18,266,919	17,142,281	
【複写機等賃借料】			(単位:円)
項目	25年度	24年度	
複写機	3,858,015	4,584,753	
印刷機	239,400	239,400	
【町民向け相談業務 H25年度実績】			
無料人権相談所の開設・・・ 年 2回開催 6月(与那原町コミュニティセンター)、12月(西原町役場第五庁舎)			
無料法律相談所の開設・・・ 月 1回開催			

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24年度決算	25年度決算
事業費	-	65,634	60,900
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	1,793	1,755
	一般財源	-	63,841

1. 事業名等

事業名	企画事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	
まちづくり基本条例	9章	町政運営	予算科目	会計 1 一般会計
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			款 2 総務費
				項 1 総務管理費
			目 6 企画費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	西原町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①適正な土地利用の指導を行い、快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進する。 ②住みよいまちにするため、新しいまちづくりの指針策定方法を検討する。

3. 事業の内容

①行政改革の推進 ②国土利用計画法第23条に基づく土地売買届出業務 ③第四次国土利用計画策定業務 ④まちづくり基本条例の制定 ⑤まちづくり研究会				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度
根拠法令等	国土利用計画法		総事業費	千円
			関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

【主な事業内容】	
①西原町実行計画(H25年度見直し版)の策定	
②行政改革(第5次行政改革大綱の策定)	
・行政改革推進本部会議3回開催	
③土地利用規制等対策費交付金事業(国土利用計画法第23条 土地売買等届出)	
・土地取引の届出に関する事業・・・届出件数 0件	
・無届土地取引関係・・・報告・処理件数 1件	
④まちづくりコーディネーター養成事業(沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金)	
・西原町まちづくりコーディネーター養成事業委託(12,437,088円)	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24年度決算	25年度決算
事業費	-	1,249	12,579
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	44	12,481
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	1,205	98

1. 事業名等

事業名	情報基盤運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	
まちづくり基本条例	9章	町政運営	予算科目	会計 1 一般会計
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			2 総務費
				1 総務管理費
				7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	行政全般
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町全体にかかる情報システム基盤の安定した運用と構築

3. 事業の内容

西原町で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワーク、システムの整備と維持保守を行う事業

事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	なし	関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

【主な事業内容】

- ・総合行政システムのインフラとして整備・活用
- ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守
- ・地域イントラネット網の維持
- ・インターネット回線の維持・保守

【年次的な内容】

- ・新庁舎ネットワークの実施設計業務及び設計・監査コンサルティング業務の契約(繰越)
- ・新庁舎ネットワークシステムの入札執行と契約(債務負担行為のため次年度から予算化)
- ・西原保育所の閉鎖に伴うイントラネット接続廃止、
- ・庁舎移転を鑑み、イントラネット網を自営光ファイバから、民間回線借り上げに一部変更(小中学校除く)
- ・役場内メールサーバの更新
- ・庁内ネットワークの維持保守契約締結準備(H26より委託開始)、同バックアップシステムの設定最適化
- ・嘉手苅庁舎地域情報センターの処分についての検討と事務調整

H24繰越明許 新庁舎ネットワークシステム実施設計業務 1,606,500円
H26繰越明許 新庁舎ネットワークシステム設計監査・コンサルティング業務 3,537,000円

5. 事業費

(単位:千円)

		率	24 年度決算	25 年度決算
事業費		-	12,035	13,323
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
一般財源		-	12,035	13,323

1. 事業名等

事業名	総合行政システム運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	
まちづくり基本条例	9章	町政運営	予算科目	会計 1 一般会計
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			款 2 総務費
				項 1 総務管理費
			目 7 電算費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民及び職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供

3. 事業の内容

住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。
(委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)

事業期間	平成 10 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

【主な事業内容】

- ・総合行政システム機器の整備、維持
- ・総合行政システムソフトウェアの整備、維持
- ・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守契約
- ・法/制度改正への対応
- ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達
- ・納付書等の封入封緘作業委託契約の締結
- ・総合行政システムの機能追加及び変更

【年次的な内容】

- ・行政システムのシステム・機器の更新(H26年度の庁舎移転と同時に更新 ASPサービス)
- ・社会保障・税番号制度への対応準備
- ・上原棚原地区の換地業務に対応するため住居表示システムを導入

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	40,295	32,041
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	40,295

1. 事業名等

事業名	地方債元利償還金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款	12 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	1 公債費
					目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。

3. 事業の内容

地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。

事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

4. 平成25年度事業の成果

【地方債現在高】 単位:千円

項目	平成24年度末現在高(A)	平成25年度借入額(B)	平成25年度中償還額			平成25年度末現在高(A+B-C)
			元金(C)	利子(D)	合計(C+D)	
1.普通債	10,563,612	2,209,530	884,428	159,399	1,043,827	11,888,714
(1)総務	5,382,770	2,009,530	256,727	62,277	319,004	7,135,573
(2)民生	93,360	0	12,547	1,686	14,233	80,813
(3)衛生	0	0	0	0	0	0
(4)商工	754,746	0	94,708	15,811	110,519	660,038
(5)土木	2,737,357	156,700	297,431	45,422	342,853	2,596,626
(6)教育	1,595,379	43,300	223,015	34,203	257,218	1,415,664
(7)農林水産	0	0	0	0	0	0
2.災害復旧費	6,350	0	473	34	507	5,877
(1)土木	6,350	0	473	34	507	5,877
合計	10,569,962	2,209,530	884,901	159,433	1,044,334	11,894,591

(単位:円、人)

町民一人あたり町の負債額	24年度	25年度
人口(人)	301,723	340,410
	35,032	34,942

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24年度決算	25年度決算
事業費	-	1,064,178	1,044,334
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	94,708	94,708
一般財源	-	969,470	949,626

1. 事業名等

事業名	ICT技術を活用した観光振興・人材育成推進事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	
まちづくり基本条例	9章 町政運営		予算科目	会計 1 一般会計
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			款 2 総務費
				項 1 総務管理費
			目 2 女性行政・広報費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民・企業・各種団体・関係機関
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町には、「西原きらきらビーチ」や「内間御殿」など魅力的な観光資源があるが、PR不足のため誘客に結びついていない現状にある。そのため、観光ポータルサイト、観光アプリ、インターネットの動画配信などICT技術を活用し、西原町の観光情報や歴史、文化、伝統芸能等について情報発信していく。また、高度化するIT社会に対応できる人材が求められていることから、観光アプリや動画配信番組等の開発を町内の若者と協働で行うことにより人材育成にも資する。

3. 事業の内容

ICTを活用した観光振興を図るため、ポータルサイトの構築や観光アプリ開発を行う。観光アプリについては、開発過程を研修対象とすることで若年者のITスキル向上を図る。また、町の情報発信と人材育成を兼ねて、若年者によるインターネット動画配信番組の制作に取り組む。			
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	総事業費	1,200 千円
根拠法令等	なし	関連計画等	なし

4. 平成25年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・観光ポータルサイトの公開 ・観光アプリの作成と公開 ・謎解きイベントの開催(1回) ・町立図書館地域情報コーナーの更新 ・動画コンテストの開催(一般応募12作品) ・動画スタジオの整備(町立図書館2階) ・人材育成講座の開催10回
--

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24年度決算	25年度決算
事業費	-	8,758	73,300
財源内訳	国庫支出金	7,006	58,640
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	1,752

1. 事業名等

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	3 戸籍住民基本台帳費
					目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民、本町に本籍を有する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。

3. 事業の内容

- ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付
- ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付
- ・外国人登録、切替、証明発行等
- ・印鑑登録、証明書発行等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

(単位:件)			(単位:件)		
項目	25年度	24年度	項目	25年度	24年度
転入届	1,445	1,466	外国人登録原票記載事項証明書		203
転居届	620	575	閲覧	675	650
転出届	1,660	1,602	印鑑登録	1,554	1,568
世帯主変更届	164	173	印鑑証明	11,243	6,910
※外国人登録事務取扱		636	税務関係(住宅家屋含む)	13,613	13,928
出生届	598	605	印鑑廃止	126	121
死亡届	267	276	印鑑亡失届	416	342
婚姻届	427	432	犯歴関係	537	392
離婚届	103	131			
転籍届	161	152			
戸籍謄抄本	4,825	4,535			
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,437	1,363			
戸籍附票(除)	626	734			
住民票謄抄本	26,348	23,584			

(単位:人、世帯)		
項目	H26.3.31	H25.3.31
住民基本台帳人口	34,942	35,101
住民基本台帳世帯数	13,437	13,448
戸籍人口	31,685	31,387
戸籍数	11,541	11,373

※外国人登録事務取扱については年次で集計。(24年については、1/1~7/8まで。)

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24年度決算	25年度決算
事業費	-	15,252	17,263
財源内訳	国庫支出金	355	
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	14,897

1. 事業名等

事業名	税務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款 2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項 2 徴税费
					目 1 税務総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	賦課徴税事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・徴収嘱託員等の配置 ・賦課徴税事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出 					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費
根拠法令等					千円
				関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

<p>【賦課徴収業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通嘱託員1人、滞納整理嘱託員1人(7月配置)、徴収担当臨時職員1人を引き続き配置し、徴収収納担当職員ならびに町税催告業務委託派遣員2人と連携し徴収事務の強化を行った。(滞納整理班の継続設置) ・申告・課税補助の臨時職員(4～5月2人、6月1人、12月1人、1月1人、2～3月3人)を配置し、適正賦課業務に努めた。 ・eLTAXおよび国税連携、電子システムを有効活用し、事務の効率化に努めた。 ・平成24年度よりコンビニ収納をスタートさせ、納税者の利便性を高めた。 	
--	--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	24年度決算	25年度決算
事業費		-	16,645	16,064
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	16,645	16,064

1. 事業名等

事業名	賦課徴収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営			款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項目	2 徴税费
					目	2 賦課徴収費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	納税者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。

3. 事業の内容

・町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	43,435 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

4. 平成25年度事業の成果

【町税の徴収実績】 (単位:千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成25年度	3,360,042	3,292,927	98.0	178,199	72,180	40.5	95.1
平成24年度	3,289,948	3,212,005	97.6	174,395	69,260	39.7	94.7
平成23年度	3,316,994	3,247,662	97.9	201,346	85,497	42.5	94.7

【差押・証明書発行等件数】 (単位:件数)

項目	25年度	24年度
差押の状況	93	89
交付要求の状況	9	10
納付書差出件数	38,666	38,283
督促状差出件数	14,133	14,177
催促書差出件数	8,987	8,749
町民税関係証明等処理件数	12,206	12,368
固定資産税関係証明等処理件数	3,945	4,435
公売件数	0	0

・県税職員の相互併任制度を活用し徴収を強化した。
 ・住民税に関し、県税職員と共同催促、臨戸を行い徴収を強化した。
 ・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

H24年度は、地域振興・観光振興を目的に、原動機付自転車のオリジナル標識を5,000枚作成した。(沖縄振興特別推進交付金を活用)

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24年度決算	25年度決算
事業費	-	34,383	45,175
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,520	
	地方債		
	その他特定財源	6	
一般財源	-	32,857	45,175